

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

全般の状況

平成14年度のわが国経済は、年度初めからの輸出の増加等により、景気に一部持ち直しの動きが見られましたが、デフレ懸念の高まりや世界経済の先行き不安により株価の下落が続くなど、年度後半は厳しい状況となりました。

このような情勢のもと、当社の主たる事業である電気事業におきましては、当年度の総販売電力量は1,418億2千万キロワット時と前年度にくらべて1.5%の増加となりました。

その内訳を見ますと、「電灯」につきましては、冬場の気温が総じて前年より低く推移し、暖房需要が増加したことから、456億キロワット時と前年実績を2.8%上回りました。また、「電力」および自由化の対象である「特定規模需要」につきましては、暖房需要が増加したことに加え、輸出向け等で生産が持ち直したことから、「電力」は555億8千万キロワット時と前年実績を1.0%上回り、「特定規模需要」は406億4千万キロワット時と前年実績を0.5%上回りました。

なお、電気料金につきましては、業務全般にわたる徹底した効率化の成果として、平成14年10月1日から平均5.35%の引下げを実施いたしております。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった分野を中心に、新規事業の展開を進めております。情報通信分野では、(株)ケイ・オプティコムが家庭向けインターネット接続サービスの契約数が20万件を超え、また、その他の事業についても、総合エネルギー分野ではガス販売の本格化により、生活アメニティ分野では不動産事業を中心に、各々順調に収益基盤を拡大しております。

以上のような事業展開のもと、当年度の売上高(営業収益)は2兆6,151億円(前年度比1.4%の減少)、営業利益は3,255億円(前年度比2.0%の増加)、経常利益は1,747億円(前年度比9.5%の増加)、当期純利益は804億円(前年度比37.3%の減少)となりました。

セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は、以下のとおりです。

電気事業

収入面では、総販売電力量は増加いたしました。電気料金引下げの影響により、電灯電力料収入が減少し、売上高は2兆4,713億円（前年度比1.8%の減少）となりました。

一方、支出面では、早期退職優遇措置の応募者に対する退職給与金が増加いたしました。原子力発電所が順調に稼働し、11基体制となって以降最高の90.5%の設備利用率を達成したことなどにより、汽力発電用の燃料費が減少したことに加え、経営全般にわたる徹底した効率化を推進し、修繕費や資本費等の節減に努めました結果、営業費用は2兆1,552億円（前年度比2.3%の減少）となりました。

この結果、営業利益は3,161億円（前年度比1.4%の増加）となりました。

情報通信事業

収入面では、(株)ケイ・オプティコムが家庭向けインターネット接続サービスのうち、「e o 6 4 エア」の契約数が大幅に増加し、「e o ホームファイバー」のサービスを開始したことなどにより、売上高は763億円（前年度比11.4%の増加）となりました。

一方、支出面では、効率化を推進し、営業費用は818億円（前年度比8.6%の増加）にとどまりました。

この結果、営業損失は55億円（前年度比19.3%の減少）となりました。

その他の事業

収入面では、グループ内取引の減少により、売上高は3,507億円（前年度比6.2%の減少）となりました。このうちグループ外への売上高は、総合エネルギー分野と生活アメニティ分野における事業展開等により、1,205億円（前年度比6.4%の増加）となりました。

一方、支出面では、効率化を推進し、営業費用は3,393億円（前年度比6.7%の減少）となりました。

この結果、営業利益は114億円（前年度比12.1%の増加）となりました。

生産・販売の状況

【需給実績】

(単位：百万kWh)

種 別		平成14年度 (平成14年4月～平成15年3月)	平成13年度 (平成13年4月～平成14年3月)	前年度比(%)
発 受 電 電 力 量	自 社			
	水 力 発 電 電 力 量	15,396	13,745	112.0
	火 力 発 電 電 力 量	27,078	36,167	74.9
	原 子 力 発 電 電 力 量	77,459	72,319	107.1
	他 社 受 電 電 力 量	24,379	20,359	119.7
		122	131	93.3
	融 通 電 力 量	17,532	15,231	115.1
	1,979	1,785	110.9	
	揚水発電所の揚水用電力量	4,825	3,451	139.8
	合 計	154,918	152,454	101.6
損 失 電 力 量 等		13,098	12,675	103.3
販 売 電 力 量		141,820	139,779	101.5
出 水 率 (%)		91.6	87.7	

- (注) 1. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 2. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
 3. 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成14年度234百万kWh、平成13年度238百万kWh)を含んでいる。
 4. 平成14年度出水率は、昭和46年度から平成12年度までの30力年平均に対する比である。平成13年度出水率は、昭和17年度から平成11年度までの58力年平均に対する比である。

【販売実績】

契約高

種 別		平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在	前年度比(%)
需 要 家 数 (契約口数)	電 灯	11,628,957	11,532,750	100.8
	電 力	1,379,015	1,398,183	98.6
	計	13,007,972	12,930,933	100.6
契 約 電 力 (kW数)	電 灯	4,640,027	4,208,261	110.3
	電 力	26,378,117	26,674,184	98.9
	計	31,018,144	30,882,445	100.4

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種 別		平成14年度 (平成14年4月～平成15年3月)	平成13年度 (平成13年4月～平成14年3月)	前年度比(%)
販 売 電 力 量 (千kWh)	電 灯	45,602,930	44,346,976	102.8
	電 力	96,216,881	95,431,959	100.8
	計	141,819,811	139,778,935	101.5
	他 社 販 売	122,152	130,870	93.3
料 金 収 入 (百万円)	電 灯	993,231	991,533	100.2
	電 力	1,425,120	1,476,605	96.5
	遅収加算料金	3,397	3,473	97.8
	計	2,421,749	2,471,612	98.0
	他 社 販 売	1,394	1,776	78.5

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
 2. 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。
 3. 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成14年度 (平成14年4月～平成15年3月)	平成13年度 (平成13年4月～平成14年3月)	前年度比(%)
融通電力量 (千kWh)	1,979,268	1,784,849	110.9
同上販売電力料(百万円)	16,511	15,213	108.5

利益配分

当社の単独決算における当期の利益配分につきましては、基本方針に基づき、1株につき50円（うち中間配当25円）の普通配当を実施することといたしました。

キャッシュ・フロー等の状況

当社及び連結子会社は、経営の効率化によりキャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資の推進、ならびに財務体質の強化に積極的に取り組んでおります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、経営全般にわたる効率化の進展や、電気事業における総販売電力量の増加はあったものの、平成14年10月に実施いたしました電気料金引下げによる影響や、法人税の支払が大きく増加したこと等に伴い、前年度にくらべて1,005億円減少の6,560億円（前年度比13.3%の減少）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、情報通信事業などの新規事業において設備投資を積極的に行う一方、電気事業では一層の効率化を推進したことにより、全体の設備投資額は減少しました。これに加え、保有有価証券の一部売却により投融資の回収を進めた結果、前年度にくらべて370億円減少の4,095億円（前年度比8.3%の減少）の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、上記により生じたフリー・キャッシュ・フローを主として有利子負債の圧縮や自己株式の買受けに活用した結果、前年度にくらべて341億円減少の2,713億円（前年度比11.2%の減少）の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末にくらべて248億円減少の1,041億円（前年度比19.3%の減少）となりました。

なお、当期末における総資産の残高は7兆4,023億円、有利子負債残高は4兆3,541億円となり、新規に連結子会社が増加したことによる影響を除くと、それぞれ2,197億円、1,935億円の減少となりました。

（キャッシュ・フロー指標）

	平成14年度	平成13年度
株主資本比率	20.9%	21.1%
時価ベースの株主資本比率	22.9%	23.7%
債務償還年数	6.6年	5.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.4	6.6

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2. 利払いは連結損益計算書の支払利息から借入金の期限前弁済に伴う手数料を除いている。

(2) 次期の見通し

電気事業におきましては、民生用需要において、前年の冷暖房需要増加の反動などにより前年実績を下回ることや、産業用需要においても前年の輸出増加の反動や経済の先行き不透明感の増大により前年割れが予想されるため、総販売電力量は、前年度にくらべて2.5%減の1,383億キロワット時と想定しております。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信事業では、(株)ケイ・オプティコム の F T T H サービスを中心に、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスの提供を拡大してまいります。また、総合エネルギーや生活アメニティなどの各分野においても、売上の拡大を図ってまいります。

以上により、連結ベースの売上高は、通期で前年度にくらべて3.6%減の約2兆5,200億円、経常利益は1,800億円、当期純利益は1,150億円程度と見込んでおります。

また、中間期につきましては、売上高は約1兆2,600億円、経常利益は1,400億円、当期純利益は900億円程度を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、以下のような前提で算出しております。

総販売電力量	1,383億キロワット時
為替レート(インターバンク)	120円/ドル程度
全日本原油CIF価格	27ドル/バレル程度
原子力利用率	87.0%
出水率	100%